（様式１）

記入日： 年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所（都道府県  名から記載） |  | | |
|  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

小規模事業者パワーアップ応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

に係る申請書

　小規模事業者パワーアップ応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受けたいので下記の書類を添えて申請します。申請書類の記載内容は真正であり、かつ当社は小規模事業者パワーアップ応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者パワーアップ応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることになっても異議は一切申し立てません。また申請にあたっては公募要領に記載された「重要説明事項」（P.4～5）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式１－２）

・補助事業計画書（様式１－３）

・事業支援確認書（様式１－４）

・補助金交付申請書（様式２）＊岐阜県商工会連合会でお預かりし採択決定後に正式受理します。

　◇法人の場合：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合：

・貸借対照表および活動計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

・法人税確定申告書（直近１期分）

（様式１－２）

経営計画書

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁）※１ | | | |  |  | |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種（類型） | | | | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　）製造業その他  ④（　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数※２ | | 人 | | | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万　　　円 | | | | | | | 設立年月日（西暦）  ※３ | | | | | 年　　月　　日 | | | | | |
| 希望する枠 | | **【以下のいずれか一つを選択してください】（重複して申請することはできません）**  ①（　　）一般枠  ②（　　）賃上げ枠 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費税の適用に関する事項※４ | | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　）課税事業者  ②（　　）免税事業者  ③（　　）簡易課税事業者  ④（　　）2割特例（予定含む） | | | | | | | 補助対象経費の区分  ※５ | | | | | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　）税抜金額  ②（　　）税込金額 | | | | | |
| 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（詳細は公募要領P.31参照） | | | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　）あり  ②（　　）なし | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏　名 |  | | | | | | | 役　職 | | | | |  | | | | | |
| 携帯電話番号 |  | | | | | | | E-mailアドレス | | | | |  | | | | | |

（岐阜県商工会連合会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等のメール連絡は全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。携帯電話番号とE-mailアドレスは必ず記入をお願いします。）

※１　法人の場合は法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領P.7の２．（１）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえご記入ください。なお常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※３　「設立年月日」は創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※４　消費税の区分によって補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.31の【参考２】消費税等仕入控除税額をご参照ください。

※５　「消費税の適用に関する事項」で「①課税事業者」を選択した場合は、「①税抜金額」を選択してください。「②免税事業者・③簡易課税事業者・④2割特例（予定）含む」を選択した場合は、「②税込金額」に選択が可能です。詳細は公募要領P.31の【参考２】消費税等仕入控除税額をご参照ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜すべての事業者が対象＞**  補助対象事業として取り組むものが「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.10参照）か否か。 | **□該当する**  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜すべての事業者が対象＞**  補助対象事業として取り組む内容が、国・岐阜県及びこれに類する機関が実施する補助金・助成金において同一内容で申請していないか。 | **□該当する**  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| １．企業概要 | | |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 | | |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み | | |
| ４．経営方針・目標と今後のプラン | | |

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※経営計画書（様式１－２）は8ページ以内の記載を推奨します。

※採択時に「事業者名称」は一般公表することがあります。

（様式１－３）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．売り上げ・利益増加につながる企業力の強化に向けた取組内容【必須記入】（売り上げ又は利益増加につながる企業力の強化・向上（底上げ・パワーアップ）に向けて取り組む事業内容について記載してください。）※以下の具体的な取り組み内容は適宜、項目、行数・ページ数を追加してください。  具体的な取り組み内容①  ◇取組名：  （例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）  ◇具体的な取組内容  具体的な取り組み内容②  ◇取組名：  （例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）  ◇具体的な取組内容 |
| 3．補助事業の効果【必須記入】  ①目指すべき効果・成果  ②効果・成果の検証方法  （補助事業の効果は定量面・定性面の両面から記載して下さい。） |
| 4．賃上げを行う狙いと達成できる根拠【賃上げ枠申請事業者のみ必須記入】  ①自社の経営において賃上げを行う狙い  （今後を見据えた経営全体について記載して下さい。）  ②賃上げ（+50円以上）を行うことができる根拠  （賃上げを行うことができる根拠は定量的に記載して下さい。） |

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| (１)補助対象経費小計（ウェブサイト関連費を除く） | | |  |
| (２)補助金交付申請額（ウェブサイト関連費を除く）  一般枠の場合（１）×補助率１/２以内（円未満切捨て）  賃上げ枠の場合（１）×補助率２/３以内（円未満切捨て） | | |  |
| (３)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計 | | |  |
| (４)ウェブサイト関連費に係る交付申請額（上限６２万５千円）  　一般枠の場合（３）×補助率１/２以内（円未満切捨て）  賃上げ枠の場合（３）×補助率２/３以内（円未満切捨て） | | |  |
| (５)補助対象経費合計　(1)＋(3) | | |  |
| (６)補助金交付申請額合計　　(2)＋(4) | | |  |

※経費内訳は「一式」表示ではなく具体的に記入してください。具体的に記入がない場合、採点に著しく影響があります。

※経費区分には「①機械装置等費」から「⑨委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※（６）の上限は２５０万円。下限は５０万円。

※補助事業終了時点において、補助金交付申請額が補助下限額50万円に満たない場合は、交付決定後であっても補助金の交付は行いません。

**（Ⅰ．からⅡ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**支援商工会及び商工会議所が記入**

（様式１－４）

記入日：　　　　年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

小規模事業者パワーアップ応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

に係る事業支援確認書

　小規模事業者パワーアップ応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）への応募を下記の者が行うに当たり、申請支援及び内容確認を行いました。また当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援を行うと共に、実績報告書や精算払請求書等の書類作成支援を含め、事業完了まで責任を持って支援いたします。

記

|  |
| --- |
| **支援対象事業者等（以下の欄に事業者名等を記入）** |
| ■支援事業者名：  ■代表者氏名：  ■住所： |

以上

（様式１－５）

賃上げ枠の申請に係る誓約書

小規模事業者パワーアップ応援補助金（以下、「本補助金」という。）の賃上げ枠の申請に伴い、次の１～３までのいずれにも誓約します。

1. 補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時より＋５０円以上である要件を満たすこと。
2. 直近１か月間における、労働基準法に基づく賃金台帳（役員、専従者従業員を除く全従業員分）及び役員、専従者従業員を除く全従業員の雇用条件（１日の所定労働時間、年間休日）が記載された書類の写しを偽りなく提出すること。
3. 上記の要件が満たされなかったことにより、岐阜県商工会連合会会長から本補助金の交付を行わない通知があった場合、その通知に従うこと。

　年　　　月　　　日

法人名（法人の場合）

代表者又は個人事業主の氏名　　　　　　　　　 　　　　　　　　印

（※自署または記名捺印）

時間給または時間換算額　賃金算出表

（様式１－６）

＊記載された金額や時間が賃金台帳等と一致しない場合は、適切な審査ができないため不備となる可能性があります。

＊**役員、専従者従業員を除く全従業員分を提出してください。**（複数名いる場合は、本ページをコピーしてご提出ください。）

　以下に、労働者名を記入し、該当する賃金体系をチェックの上、「①直近１か月分の賃金台帳」に記載された賃金額と「②所定労働時間数」を記載して、「③時間給または時間換算額」を算出してください。その結果、以下の労働者が事業場内最低賃金の場合は、「④」に〇を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【労働者名】 | | | | |
| 該当する賃金体系に  チェック | | ①直近１か月分の賃金台帳に記載された賃金額※１ | ②所定労働時間数  **下記〈表１〉から転記してください。※2** | ③時間給または  時間換算額(①÷②）  ※1※4 |
| □ | 時給制 |  | | 円 |
| □ | 日給制 | 円/日 | (A)　　　　　　　　　　　時間 | 円 |
| □ | 月給制 | 円/月 | (C)　　　　　　　　　　　時間 | 円 |
| □ | 年俸制 | 円※3 | (D)　　　　　　　　　　　時間 | 円 |
| □ | 歩合給制 | 円※3 | （E）　　　　　　　　　　　時間 | 円 |

※3　年俸制は年俸額・歩合給制は１年間に支払われた歩合給の総額

※4　申請時点の岐阜県の地域別最低賃金（９５０円）を下回る場合は申請できません。

④上記の労働者が事業場内最低賃金の場合、〇を記入してください。　　　　【　　　　　　　】

　　 ※１「時間給または時間換算額」の構成要素に算入されないもの**（限定列挙）**

賞与、時間外勤務手当・休日出勤手当・深夜勤務手当、通勤手当、

家族手当、精皆勤手当、臨時の賃金（結婚祝賀金等）、役員手当

※2〈表１〉所定労働時間数を算出するための労働時間数の計算方法

（A）　　1日の所定労働時間数 （　　　　　）時間

（B）　　1年間の所定労働日数　　　　 （　　　　　）日間＝（３６５※－（１年の休日合計日数「　　　日」）

（C）　　１ヶ月の平均所定労働時間数 （　　　　　）時間＝（D）÷１２

（D）　　1年間の所定労働時間数　　　 （　　　　　）時間＝（A）×（B）

（E）　　1年間の所定内・所定外含めた総労働時間数　　（　　　　　）時間  
（雇入れ１年未満の場合は、雇用されてからの期間）

**原則、「所定労働日数」「所定労働時間数」は、就業規則や労働契約に定められた、休日勤務や時間外労働を除く日数・時間数です。**

**※閏年の場合は366で計算してください。**

（様式２）

記入日： 年　　月　　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

小規模事業者パワーアップ応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

交付申請書

小規模事業者パワーアップ応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）交付要領第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

（注）２のみご記入ください。

記

１．補助事業の目的および内容

　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は岐阜県商工会連合会が指定する様式（公募要領１－３）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2024年12月31日まで）

　　交付決定日　～　2024年　　月　　日

３．補助対象経費

　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり